

はじめに

7 月に入ってから、不測の事態が重なり、1 か月近く体調を崩してしまった。
寝たり起きたりの状態が続いたが、この間も政府のコロナ対策には不満が募るばかり。
どうしてこうも打つ手打つ手が遅いのか。小手先なのか。今さらながら、あきらめるばかり。
とはいっても、まだ体調が十分ではないので、今回は不満の所以をざっくり素描するしかない。途中を端折って結論を急いでいるが、読者のご容赦を乞う。

1 「待ちの政治」は「無為の政治」

- ①7 月 2 3 日（土曜）、2 4 日（日曜）と各地でイベントが行われた。
「3 年ぶりのイベント開催だから、待ちわびていた。基本的な感染対策をしながら、開催している。」大手マスコミでは、そんな報道が大勢を占める。
- ②7 月中旬までは、知り合いからの感染の連絡はポツポツだったが、下旬になると明らかに様相が変わった。「あの人も感染した、この人も感染した。」と毎日のように連絡が入る。異常な事態である。潮目は明らかに変わった。それなのに、政府は事態を傍観するだけである。
- ③このように、肌感覚では、公表されているよりはるかに多くの感染者がいると感じる（少なくとも 3~4 倍）。
感染者の多くは、データに上がっていないのではないかと。わたしは「肌感覚の数字が、公表されているものより実態に近い」と感じている。
- ④7 月 31 日現在、新規感染者数は 19 万 8000 人弱、死者は 90 人に上っている。
医療現場はすでに崩壊している。
PCR 検査を増やしても、ワクチンの大規模接種をしても、濃厚接触者の待機期間を短縮し

ても、感染爆発を抑止する効果は期待できない。政府のメニューに目新しいものはない。今までの対策を化粧変えただけである。

⑤7月10日の感染者数は、第六波のピークの半分に達する異常値を示していた。政府はどんなに遅くとも、この日までには、感染爆発防止のため実効的対策をとっておくべきだった。

たとえ無駄に終わっても、それは危機管理には避けて通れない「有用な無駄」である。3歩手前の対策が必須である。「まだまだ大丈夫だろう」と思うときはもう遅い。

⑥第六波の累計死者数は、1万2000人超ともいわれる。

第七波の死者数は、第六波と同じく急激な右肩上がりを示している。短期に収束しなければ、第七波の死者はこれからも増え続ける。このまま続けば、再び死者の1万人超えも十分考えられる。

⑦政府はさまざまな小技を繰り出すが、大きな方針は出さずに ^{ほらがとうげ} 洞ヶ峠 を決め込むだけ。

首相は多くの意見を聞くというが、無為無策の行きあたりばったり。

コロナは人を待たない。政治家の甘い予測と関係なく、一気に拡大する。目をつぶって鬼をやりすごそうとするのは、幼児である。

⑧いま首相に必要なのは熟慮断行。しかし、実際には熟慮もなければ、断行もない。首相は物事の本質をズバリと捉えることができない。その思考には、まるで薄いベールがかかっているようである。

岸田流の第七波対策ほど、見事な失策はめったに見られない。失敗学のよい教材である。

2 岸田政権の本音は弱者切り捨てか？

①2020年の春、欧米各国は「ロックダウン（都市封鎖）」をしたが、スウェーデンはそうしなかった（ただし、一定の感染防止措置はとった）。

その結果、高齢者や病弱者中心に多くの死者が出て、政府は「集団免疫戦略」を狙ったのではないかと疑われた。多数のために少数を切り捨てたと批判された。

②最近の日本では、特に第七波に入ってから、「経済を回復するために、欧米のように何らの行動

制限も課すべきではない」という風潮が強い。

しかし、欧米とは違い、日本は超高齢者社会である。人口の年齢構成を考えずに、単純に欧米モデルを当てはめるのは間違い。感染爆発を座視すれば、死者や重症者が増え続ける。その大半は弱者（健康弱者や経済弱者）である。

（注）ここでのいう経済弱者とは、時間給や日当で働らく不安定な仕事についている人々をいう。コンビニや飲食店のアルバイト、製造業のパート、建設業/食品/運輸などの臨時雇いなどの人々は、現場で多くの人に接しないわけにはいかない。生活のためにやむを得ないとはいえ、感染のリスクは高い。

③欧米流思考の背景には、弱肉強食を是認する「ジャングルの掟」がある。

強い者が勝つのは当たり前という「強者の論理」と、自分さえよければそれでよいという「強烈な個人主義」は、日本人にはなじまない。

欧米流の（ほとんど感染対策なしで）経済を回すいまのやり方は、日本のモデルにはならない。

④政府は、ずっと「経済再開と感染拡大防止の両立」をスローガンにしてきた。しかし、その実態は経済再開の優先である。財界の主張に押され、弱者の被害には目がいかない。

⑤わたしのような持病もちの後期高齢者とは違い、若い世代では「BA 5 の感染力は強いが症状は軽い」という誤ったイメージが浸透している。しかし、それは物事の一面にすぎない。

アメリカからの報道では、感染者の 2 割がコロナ後遺症に悩んでいるというし（ただし、出所未確認）、若い世代にも後遺症は広がっている。

8 月 1 日現在、日本全国の退院・療養解除者数は 11000 万人を超える。その 2 割が後遺症に苦しむとすると 220 万人。大変な人数である。

⑥味覚・嗅覚の異常、疲労、倦怠感、認知機能障害そして将来への不安感や閉塞感。

SNS には、後遺症に苦しむ患者の生々しい報告が多い。

後遺症問題は一般に考えられているより、はるかに深刻である。

後遺症が長引くと、職を失ない未来を失う。「コロナ軽症説」などはウソである。絵空事である。

⑦ところが政府は、経済再開の地ならしのため、一貫して「コロナ軽症説」を流してきた。軽症説に浮かれた結果、自縄自縛^{じじょうじばく}となり打つ手が遅れた。それがいまの惨状をもたらした。

政策しだいで、感染者数も死者数も大きく違ってくる。しかし、現政権には「不作為により感染が拡大した」という意識はない。「天災だからしょうがない」では、政権の^{てい}体をなしていない。

⑧「両立論」も「コロナ軽症説」も、弱者を無視した強者の理屈である。

強者にとって、弱者は^{ひとごと}他人事である。重症者や死者数が急増しても、彼らにとって単なる数字上のデータにすぎない。

政治では想像力が問われる。何よりも弱者への共感力が問われる。それが全く感じられない。恐るべき強者の傲慢である。

⑨これまでの経過をたどってみると、政府には「多少の犠牲者が出てでも経済を回したい」という^{そこい}底意が感じられる。政府はまさか感染爆発を容認し、集団免疫を狙っているわけではあるまい。しかし、結果的に政府は、「弱者切り捨てを容認している」と疑われてもやむを得ない。

現政権は冷たい政権である。強者による、強者のための、弱者に冷たい政治である。

3 打開策は「限定的外出制限」

①「感染拡大期」には、（地域、時間、期間を限定した）外出制限が必要だというわたしの意見は、今までも繰り返し述べた。

しかし、いま第七波の「感染爆発期」に直面して、外出制限の必要性は一段と高まった。以下では、「感染爆発期にあたって、どのように外出制限を行うか」に課題を絞って検討する。

②一例として、感染爆発に直面している首都圏の一定の地域に、2～3週間の期間を定め、午前・午後・夜間の何時間かを限定して、外出を規制する。その間は、公共交通機関も大幅に間引き運転をする。

③こうして人流を抑え、その効果を測定する。その結果次第で、外出制限を厳格化し、継続し、緩和し、撤廃する。

外出制限を緩和または撤廃した後は、注意しながら経済再開への道筋をつける。

④誤解のないように付言すると、たとえ外出制限をしても、最低限の社会機能の維持を図るための除外措置は、当然であるが認められる。外出制限が、国民の生命・身体に直接影響するようになっては本末転倒である。

⑤問題は除外措置をどこまで認めるかである。

例えば、ガス、電気、上下水道などのインフラ、医療、消防、警察、防衛、一部の製造業、さらに郵便、宅配便、トラック運送、ゴミ処理、葬儀場など、どこまで除外措置に含めるか否かの検討が必要である。

⑥除外事由を絞るか(厳格策)、広く認めるか(緩和策)、その中間にするか(中間策)などさまざまな選択肢が考えられる。

第七波の感染爆発を考えると、7月上旬には厳格策を採るべきだったろう。今となっては時機を逸した感が強いが、しかし、事ここに至っては、どの案にするかなど悠長な議論をしているヒマはない。とりあえず厳格案を実施してみてもどうか。それでさえ、漫然と事態を傍観するよりははるかにマシであろう。

(注) このような検討を予め行つて、政府と国民に提示するのが、分科会や専門家組織(アドバイザリーボード)の本来の役割であるべきである。しかし、それを期待すべくもない。彼らはそもそも政府の意向を忖度し、政府と同調するような意見しか述べない。近い将来、これらの組織は解体し、政府から独立した新たな一元的組織を設ける必要がある。

その際は、英国の「緊急時科学助言グループ(SAGE)」が参考になる。これは、国家の非常時に召集される100人単位のメンバーからなる独立の機関である(2022年4月23日付け日本経済新聞)。

⑦強調したいのは、限定的な外出制限をしながら、社会機能の維持を図ることは十分可能なことである。要は、どのような限定をかけるか、除外措置を設けるかにかかっている。

⑧「限定的外出制限」は、何とか感染爆発を緩和し、先送りするための有力策である。ところが、このような選択肢を考えることもなく、「外出制限は論外」というのが、両立

論の呪縛に囚われた政府及び専門家の立場である。

「経済が回らなくなるから、積極的な感染爆発抑止策を取らない」というのは、思考の貧困である。弱者切り捨て策である。それは政策の大失敗である。

4 ケンタウロスは第八波となるか？

①平田晃正教授(名古屋工業大学)はAIを使って、東京都をモデルに第七波の予測をした。その一つの例では、東京都の感染者のピークは8月6日。1日あたりの感染者は39000人。しかし、減り方は穏やかで8月末でも26000人という予測である。9月に入っても20000人台の下げ止まり状態が続く。

このモデルによれば、第六波のように、第七波も長引く可能性が極めて高い。

②西浦博教授(京都大学)や平田教授の予測によると、8月の初旬には第七波はピークを打つ可能性が高い。

ピークを凌いだことを理由に、政府はその後も外出規制策をとらないだろう。お盆シーズンの人出も放任するのではないか。

③新たな変異株 BA.2.75 (俗称ケンタウロス) が、最近多くの国で確認されている。感染力は BA.5 に比べて 3.24 倍とされる。

7月27日現在で、ケンタウロスと確認された国内の感染者は8名だが、実数は桁違いという。西浦博教授によると、東京都の感染者が3万人の場合(8月1日)は、ケンタウロスの感染者は184人程度と推定される。

④森内浩幸教授(長崎大学大学院)は、第七波が収まらないうちに、次の大きな波が起こる可能性を指摘する。仮にケンタウロスが第八波となったら、その感染力の強さから見て、第七波が収束しきらないうちに第八波が起こるだろう。まさに、第六波に連続して第七波が起こった、悪夢の繰り返しである。

⑤こういうと「エビデンスもないのに考えすぎだ」という見当違いの批判が返ってきそう

だが、非常時にエビデンスなど不要である（この点は以前にくり返しのべた）。

「未知のリスク」に備えるには、「まさかそんなことはありえない」という最悪の事態に備える感性が必要。後になって、「当時はまさかそんなことになるとは予想もできなかった。」と弁解するのは、失敗者の常套句^{じょうとうく}である。